

開 議

○平 進介議長 おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員は、ございません。

なお、15番、蒲生光男議員からは、遅刻する旨の申し出があります。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

また、鈴木嗣郎財政課長から、本日の会議を欠席させてほしい旨の届け出があり、佐藤秀人財務主幹が出席しておりますので、ご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第3号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○平 進介議長 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

それでは、順次ご指名いたします。

渡部正之議員の質問

○平 進介議長 順位6番、議席番号3番、渡部正之議員

(3番渡部正之議員登壇)

○3番 渡部正之議員 おはようございます。

清和長井の渡部正之です。

通告に従いまして、自身2回目の一般質問をさせていただきます。

私からは2項目で6点質問いたします。一括質問にて質問させていただきますので、ご答弁のほどよろしくお願いを申し上げます。

初めに、大項目1、関係人口創出・拡大についてであります。

総務省のモデル事業として、関係人口創出・拡大事業が実施されております。人口減少、少子高齢化が急速に進む中、新たな地方創生の方策として注目を集めているのが関係人口という考え方であり、日本創成会議のレポートにて人口減による自治体消滅の可能性が指摘され、国が雇用創出や子育て支援等の地方創生政策を進めているにもかかわらず、地方分散や移住定住推進は停滞し、残念ながら地方への人口分散は進んでいない状況にあると思っております。

全国の地方自治体が移住定住に力を入れておりますが、どこかの定住人口がふえれば、結果どこかが減ることになる、そんなゼロサムゲームではなく、地域を元気にできる第三の人口だと考えます。

関係人口とは、移住に至らないまでも地域のファンとしてその地域の魅力を発信してくれる人、長期的な移住した定住人口でもなく、短期的な観光にきた交流人口でもない、地域や地域の人々と多様にかかわる方のことを言っております。

また、関係人口には観光地への訪問をきっかけに、段階的に移住に至る人々もおれば、移住はしなくとも物産品の購入やふるさと納税など思いを寄せる地域に積極的に関心を持ち続け、貢献しようとする方々も多くおられるのだと思います。

本市では、長井市第五次総合計画後期基本計画の施策である交流促進において、長井を愛し応援する人をふやすと事業目標に掲げており、長井市第五次総合計画の基本構想では、まちづくりの基本理念として、人口が減少していく時代にあっても、長井市の自然環境や文化、産業

を大切にしながら、子供たちが夢と希望を抱き、市民それぞれの幸せを実現することができるまちをつくっていく必要がある。こうしたまちをつくっていくために、私たち一人一人の市民がまちに誇りと愛着を持ち、お互いに信頼し協力し合いながら、住みやすいまちをつくるために行動していくことが必要とされており。さらには、まちの将来像として、みんなで創る幸せに暮らせるまち長井と掲げられており、市民と行政が互いに協力し合いながら、長井の未来をともに考え、地域のきずなや人と人との交流を大切に、持続可能なまちづくりに取り組んでいかなければならないと考えを示されています。

そこで、今後持続可能な長井市・地域社会をどのようにつくっていくかが課題である本市において、首都圏などでご活躍なされている長井市出身者等により構成されるふるさと長井会や、置賜地域地場産業振興センターと連携して実施している長井ファン倶楽部の取り組みは、まさに関係人口であると思います。

ふるさと長井会におきましては、平成28年に設立され、ことしで3年目を迎え、会員数は2月末時点で479名と年々会員がふえており、昨年度の部会報告として、総務・広報部会では、新宿区において山形いも煮会の開催、子育て・教育部会では、長井小学校と致芳小学校で出前授業の開催、観光・移住部会では、長井のPR誌の配布とポスティングの実施や大手書店4店において長井をPRする特製文庫カバー約3万枚の配布、産業部会では、大田区工業会有志による長井市訪問、この訪問が契機となり大田区の工業フェアに長井市のものづくり企業の出店がなされています。また、青年部会では、長井市除雪連絡協議会が長井の雪を東京まで運んで行っている雪灯り回廊の運営協力など、各部会、精力的に活動を行っていただいております。

また、ながいファン倶楽部では、さまざまな

ツールを使い、長井市のイベントや風景、食の魅力、また歴史などを広く紹介していただいております。ふるさと長井とつながる強い味方であると感じていると同時に、取り組みに感謝するものであります。

平成26年7月には、中央省庁その他との連絡を緊密にし、市政に関連ある情報及び資料の収集、企業誘致の促進並びに地域産業の振興を図るとする、長井市東京事務所を大田区蒲田に開設されており、首都圏と長井をつなぐ活動の拠点とされています。

そこで、全国に新たな長井ファンをつくることになる関係人口の創出は、今後積極的に取り組むべきと考え質問させていただきます。

1点目は、関係人口については、地方創生に向け、今後取り組むべき課題解決のための有効な考え方であり、積極的に推進していくことが必要と考えることから、市長にお伺いいたします。

ふるさと長井会の活動などは、今後の長井における活力のかなめになっていくものであると思っております。また、お盆やお正月に帰省する全国各地にいる地元出身者等にも広く発信し、本市とつながりを構築していけるような取り組みも必要ではないかと考えております。

そこで、今後ふるさと長井会等にご協力いただきながら関係人口の強化につなげていただければと思っておりますが、今後の方向性と課題等、市長のお考えをお聞かせください。

2点目は、総務省のモデル事業として関係人口創出・拡大事業が実施されておりますが、地元出身者全体に向けた取り組みなどはほとんどなく、先進的な取り組みとして活用できればと思っておりますが、市長のお考えをお聞かせください。

3点目は、ふるさと長井会の活動における本市が捉えている成果等について地方創生参事にお伺いいたします。

昨年度、ふるさと長井会の観光・移住部会で

は、長井のPR紙の配布とポスティングの実施や、大手書店4店において長井をPRする特製文庫カバー約3万枚の配布等をしていただいておりますが、本市として捉えている成果等をお聞かせください。

4点目は、県内市町村などの取り組み状況や、比較することで感じることなど地方創生参事にお伺いいたします。

次に、大項目2、長井市における水害対策につきまして質問させていただきます。

市内にある河川の支障木が随分目立ち、特に置賜野川あかしあ橋付近においては、中州にも木々が生い茂っている状況で、樹木化しております。このことは昨年にも質問あった件であり、全国初のビジネスモデルとして平成29年度に最上川官民連携プラットフォームを立ち上げ、河川内の樹木を継続的に伐採し利活用するための仕組みづくりの一環として、木質ボイラーやバイオマス発電事業者等の民間企業と連携し事業を進めていくことになっているわけですが、緊急性が高いことから質問をさせていただきます。

近年は、異常気象で、ゲリラ豪雨など本市においても、市内に被害が及ばないかと危惧する声もございます。自然災害がいつどこで起こるか分からない状況になっている中、河川内に支障木がないようにしておくことは、水害対策においてもとても重要なことであると思います。また、景観においても大きく損ねております。市内を流れる河川の河川敷内に繁茂する支障木や、河道内の堆積土砂の撤去など、治水安全度の向上を図っていただきたいと考えることから、質問させていただきます。

1点目は、平成30年度に長井地区（最上川、置賜野川、置賜白川）でプラットフォームでの検討内容を反映した公募型河道内樹木伐採モデル事業として全国初のビジネスモデル型事業を着手していくことになった事業であることは、

市長を初め事業着手までに携わった関係者の先見性に敬意を表するものであります。

そこで、事業着手から現在までの経過と今後の計画について建設参事にお伺いいたします。

2点目は、河川上流域における森林荒廃は、水害の原因となる可能性があり、多面的機能を持つ森林は、洪水や渇水を緩和する機能もあることから、森林環境の整備は、災害防止の観点からとても重要なことであると考えます。そこで、本市が捉えている河川上流域の森林環境と、今後の整備計画等について農林課長のお考えをお聞かせください。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

渡部正之議員からは、私に対しましては、関係人口創出・拡大についてということで大変貴重なご提言をいただきました。

具体的な答弁をさせていただく前に、関係人口の考え方でございますけれども、そもそも議員からありましたように、地方のほうでは若い人たちが首都圏を中心とした大都市に、大学等の進学あるいは就職でそのまま戻ってこない。結果として若い人が少ないことから、子供が少ない、少子化がますます進み、そして超高齢社会と言われるような、お年寄りだけが年々年をとっていくと、地域が大変衰退してしまったと、これを何とかすべくということで地方創生の制度が始まったわけでございますけれども、なかなか思ったように若い人たちが地方に定着せず、むしろ地方創生の制度を始めて以降も首都圏等々の大都市への若い人たちの集中がとまらない。これ何とかまた違った手法で考えていかなきゃいけないということから、総務省のほうで関係人口という考え方を打ち出したのが昨年度からだと思っております。

関係人口につきましては、いわゆる地方創生

の具体的な成果を上げるための手法ということで、若い人たちがふるさとに回帰してもらい、あるいは若い人に限らず移住定住をしてもらう人をふやそうと。ただ、なかなかそこまで到達しませんので、地方都市、地方の市町村に関係する人口をふやすことによって地域を活性化し、最終的にはセカンドというか、セカンドハウスでもいいわけなのでとにかく地域を活性化して、行く行くは定着人口をふやそうという考え方だと思っております。

手順を追って少し説明をさせていただきますと、国のほうでは地方創生に向けていろんな政策を打ち出しているわけですね。その一つが、これは以前から言われていたわけですが、省庁の地方移転と。ただ、これがなかなかうまくいかなく、省庁等々も抵抗もするんだろうと思います。具体的に言われているのは文化庁等々は京都とか、あちら近畿のほうにというようなことが具体的にあるぐらいで、これはなかなか進まない。

次に打ち出したのが、大企業の本社の移転であったり、あるいは研究所等々の研究機能の移転を地方にと。その場合は優遇税制をしいているようなメリットがあるようにということなんですけど、これもなかなか進まなかった。

ただ、大手企業の中で具体的に富山なんかは、コマツであったりとか、あとは山形県の場合ですと、隣の南陽市にアパレルメーカーの本社を移したりとか、そういったことなどもありましたが、これから今後の日本の経済動向とかさまざまな経済状況の、あるいは環境の変化によって、これはこれからも続くと思います。

あともう一つは、やっぱり私ども長井なんかは特に顕著なんですけども、高校を卒業した我々の子供たちが、孫たちが、首都圏に限らないわけではありますけども、大都市にある大学、短大、専門学校等々に進学してそのまま戻ってこない。ですから、大学そのものを首都圏に

はふやさないと。むしろ地方のほうに移転することについては、大学の新設であったり、あるいは専門大学とか専門学校については、大都市はだめだけど、地方は文科省としてもさまざま支援しますよというようなことで分散を図っているわけですね。これが大体国の動きだと思っています。

あと一方で、民間の動きとしては、最近は特に業種によって、IT関連であったりあるいは一つの業種、特徴的なものといえば、例えば富山に一時非常に集中したアニメ関係の会社だったり、都会じゃなくてもこういう、今では大変通信網が発展、発達してきていますので、地方でも、もうむしろ都会じゃなくて地方で、環境のいい、仕事に集中できるようなところでウィークデーは仕事をして、土日は自分のうちに帰るといような、テレワークも含めてそんな動きがあるわけですね。

あともう一つは、これは関係人口にもつながるんですけども、さっきのテレワークもつながると思うんですが、観光交流人口をふやすと。それによって、例えば長井に観光に来ていただいて、ああ、ここいいまちだなと、もう一回来てもらいたいと、リピーターをふやして、なおかつ地元の人たちといろいろな形で触れ合うことによって、じゃあ移住を検討しようか。あるいは移住までいかなくても週末はこちらで過ごすとかね、そういったことでの動きがあるわけです。これらは関係人口と非常につながってくると思います。

そこで、私ども長井として今何をじゃあ目指しているかということ、関係人口をふやすための、議員からもありましたように、ふるさと長井会のような、長井出身の方たちで、昔は県人会みたいなのがあったわけですね。そういう県人会、昔つくられたものはむしろ親睦、長井を離れて東京とか、あるいは関西圏で住んでいる、働いている人たちの親睦を、あるいはお互い連携し

ながら、交流しながらお互い助け合おうということをつくったのが、例えば致芳でいえば関東致芳会みたいな、これはこれで当時はよかったんでしょうけども、今回のふるさと長井会、私どもつくっていただいたのは、ことしでもう4年目になるんですけども、むしろ会員同士の交流、親睦は当然なんだけども、ふるさとの長井が大変だと、だから何とか我々も応援しようじゃないかというもう一つの目的、鮮明な目的を持ってつくっていただいた組織ということで、大変ありがたいと思っていますところでございます。話が、前置きが長くなって恐縮です。

あともう一つ動きがあるんですね。それは私どもが今年度の施政方針でも上げたんですが、新たな時代がもう間もなく到来すると。遅まきながら日本も昨年度、一昨年度ですか、国家戦略として打ち出した、いわゆるSociety 5.0なんですね。それは日本はおくれていると言われていますが、AIがもう大変な日進月歩でどんどん進んでおります。加えてIoT、インターネットで我々の生活環境を変えていこうと。そしてその基本的な新たな革新的な技術は5Gなわけですね。これは今の第四世代の移动通信システム、スマホなどを使っている方はご存じだと思うんですが、大体動画を、例えば映画なんかをダウンロードできるわけですけども、今まで例えば1時間半ぐらいの映画をダウンロードするのに5分ぐらいかかっていたのが100倍の速度ですから300秒かかっていたのが3秒で終わると、100倍になるわけですね。容量も100倍というふうに言われてまして、もうこれが既にアメリカと韓国で実用化されて、中国初めいろんな国々も間もなくと。日本も来年からなんですが、それができることによって大きく社会が変わるんですね。

私どもが一番注目するのは、それは東京にしようが長井にしようが、あるいは我々のホストタウンであるタンザニアにしようが、もう何で

も仕事ができますよと。ですから我々が言っている、世界を相手にできる人材を育てるとというのが長井で働けるんですね。そういう時代の到来ですから、こういういろんな切り口があるということで多目的にぜひ捉えていただきたいというふうに思います。

以下、前置きが長くなって恐縮ですが、話させていただきます。

ふるさと長井会等に協力をいただきながら、関係人口の強化につなげてもらいたいと考えるが、今後の方向性と課題等についてということでございますが、渡部正之議員からご案内がありました。関係人口とは、単に一時的に観光にいらした交流人口でもなく、移住した定住人口でもない、地域とさまざまな形でかかわる人々のことを指しております。具体的には、市外に住んでいる本市出身者のように長井市にゆかりのある人や、過去に長井市に勤務していたなどのかかわりのある人、長井に関心を持っていただいて継続的に長井市を訪れていただいている方などが、いわゆる関係人口だというふうにされています。

令和元年6月21日に閣議決定された国の地方創生の基本的な方針を示したまち・ひと・しごと創生基本方針2019においても、今後重点を置いて推進する施策に、将来的な地方移住にもつながる関係人口の創出・拡大を上げておりまして、国も関係人口の創出には力を入れているということでございます。長井市で策定いたしました長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略におきましても、ふるさと長井会会員の皆様にもご協力いただきながらも、知名度向上を目指すと掲げておりまして、本市への新しい人の流れをつくるため、関係人口創出に関連する事業もいろいろ行っているところでございます。

また、来年度に始まる地方創生の第2期の総合戦略においても、国と同様に関係人口創出について強化する方向で検討しております。これ

まで行ってきました関係人口の取り組みの中で最も重点化している一つに、ふるさと長井会の事業が上げられます。ふるさと長井会は、平成27年に行った首都圏にお住まいの本市出身の方を中心としたふるさと長井しあわせ応援大使の皆様の意見交換会の中で、大使から、会員相互の親睦を図り、ふるさと長井との交流や情報交換を密にして長井市の発展に寄与することを目的とした長井市出身で首都圏にお住まいの方や、出身ではないが長井市を応援する方々の会を設立したい旨のご提案がありまして、その後、準備会を経て平成28年10月に発足、令和元年8月26日現在の会員数は478名になっております。

ふるさと長井会の特徴として、他自治体の同様の会が会員相互の親睦を主目的にしておりますが、ふるさと長井会は、ふるさと長井への恩返しとして長井市の発展に寄与することを重要な目的として上げていただいています。会員みずから企画して、長井市のPR紙の配布あるいは市内の小中学校や高校で出前授業を行うなど、積極的にふるさと長井の応援活動を行っていただいております。市といたしましても、ふるさと長井会は心強い応援団であり、意見交換会などを通じ連携を図っております。

そのほかには、置賜地域地場産業振興センターにおいて実施している、週6日のペースでブログにより長井市のイベント情報を中心に発信するなどの取り組みを行っている会員数が2,581名の長井ファン倶楽部事業も重要な取り組みでございます。また、将来的な移住につなげるため、首都圏におけるU・Iターン希望者の掘り起こしなども行っています。山形県のU・Iターン希望者向けの求人情報の発信や、首都圏在住で山形に関心のある人が集まるイベント等を実施しているヤマガタ未来L a b. というのがあるんですけども、これと連携し、ホームページへの長井市の記事掲載や首都圏において長井をテーマとした交流会を開催するなど、

U・Iターン希望者などとの関係づくりも進めております。

ヤマガタ未来L a b. のホームページをごらんになった女性が、長井への移住を検討しており、8月23日から25日、やまがたアルカディア観光局が実施した首都圏の女性に長井市の地元住民との交流を楽しんでいただくツアー、長井女子旅に参加していただきまして、移住に向けた準備を進めているようでございます。

さらには、全国の大学では、地域と連携し、地方創生への課題に取り組むことがふえており、本市においても首都圏の大学のフィールドワークの受け入れを行っており、こうした大学生も関係人口となっております。本市では、レインボープラン推進協議会を初め市内各団体と協力し、平成21年から大正大学のフィールドワークを受け入れており、平成28年からは長期の地域実習も始まっております。こうした関係人口への取り組みを実施する中で課題も見えてきており、特に県外における長井市の知名度が低いことがネックでございます。まず、長井市を訪れていただくためにも、全国的な知名度のアップがとても重要だと感じております。

また、長井市を訪れたことのある交流人口から関係人口へのステップアップのため、訪れた人が定期的に長井市とかかわるような取り組みが不足しているとのことでございます。今後の取り組みについては、関係人口に関するこれまでの事業を継続しつつ、情報発信の強化を図るとともに、関係人口になり得る人との地域をつなぐ事業を強化していきたいと存じます。

そうした中で、議員ご指摘のとおり、ふるさと長井会や市内高校の同窓会等と連携し、会員のネットワークにより長井市を知っていただけるよう、長井市の東京事務所も活用しながら情報発信の強化を図って、将来的には関係人口が移住者にもつながるよう取り組んでいきたいと存じます。

続きまして、総務省のモデル事業として、関係人口創出・拡大事業が実施されているが、地元出身者全体に向けた取り組み等はほとんどなく、先進的な取り組みとして活用できればと考えるがどうだということでございます。

議員からもご指摘いただいたように、総務省で行っている関係人口創出・拡大事業は、地域や地域の人々と多様にかかわるものである関係人口に着目し、地域外からの交流の入り口をふやすことが必要として、地域外の方が地域と継続的につながりを持つ機会、きっかけの提供により取り組む地方公共団体を支援するモデル事業として今年度から実施しております。この事業は、委託事業のため自治体の負担はなく、事業費の上限は500万円から900万円となっております。

具体的には、その地域にルーツのあるものなどを対象に、地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取り組みや、ふるさと納税の寄附者に対して地域と継続的につながりを持つ取り組み、都市住民等の地域への関心を醸成する取り組み、訪日外国人の地域への関心を醸成する取り組みの4つのパターンに合致する取り組みをモデルとしており、全国で44団体が採択を受けております。県内で採択を受けているところはございませんが、この事業の前身で、昨年度に行われたモデル事業、関係人口創出事業では、最上町が採択を受けており、ふるさと納税の寄附者を対象として寄附を活用した事業や、町内産品の生産現場の視察などの事業を行ったようでございます。

関係人口は国のまち・ひと・しごと創生基本方針2019でも重点が置かれておりまして、総務省では令和2年度当初予算の概算要求において関係人口創出・拡大事業で8億1,000万円を要求していることから、事業が継続されると思われます。渡部正之議員からご提案のありました長井市出身者全体に対する事業についても、今

年度は先ほど述べました4つのモデルのうちの1つに上げられており、来年度に向け当該モデル事業を活用とした関係人口創出に係る取り組みについて検討してまいりたいと存じます。

なお、今まで、例えばふるさと長井会の会員拡大とか、長井出身者の今、首都圏とかいろんなところで頑張って勉強されている学生にアポイントをとりたいんですが、今は個人情報の関係で一切できない、これが一番のネックであります。

かつてふるさと長井会の会員がなぜ当初380人ぐらいでスタートしたんですが、これなぜできたかということ、長井高校の同窓会の会長にお願いいたしまして、勝見議員であります。わかったということで、首都圏にある東京鷹桜同窓会のほうにかけ合っていて、特別に案内をしていただいたんです。ただ、かなり苦情の電話があったそうであります。あと、長井工業高校は残念ながらそういった首都圏の会はないと。あと、長井出身で米沢とか南陽とかいろんな高校のほうに進学された方々があるんですが、そちらのほうも一切協力していただけないと。

ですから、一番の頼りは市民の実家から言っていただくことですが、これはなかなかそこまでは、よっぽど説明しないと理解いただけないということで、ふやせないというのが、もうですから口コミでやるしかないなということで、いろいろ今後ともご助言をお願いしたいと思います。

○平 進介議長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 私には、関係人口創出・拡大について、2つの質問がございましたので、順次お答えさせていただきたいと存じます。

最初に、ふるさと長井会の活動における本市が捉えている成果等についてでございますが、渡部正之議員からご紹介ありました三省堂書店

のブックカバーによる長井市のPRの取り組みは、ふるさと長井会が設立される前の平成28年3月に、当時のふるさと応援大使、遠藤剛さんからご提案があり、三省堂書店をご紹介していただき、1回目を実現したものでございます。

その後、遠藤剛さんが部会長を務めるふるさと長井会の観光・移住部会の呼びかけで、役員の方々が中心となり、平成31年3月上旬、首都圏で長井市を知っていただくため、会員みずからがチラシ3,000枚を、知人等とか近隣の方を中心に各家庭のポストにポストイングをしていただくことで長井市のPRが図られたものでございます。同じ31年3月中旬の15日からは、先ほどご紹介ございましたが、同じくその遠藤さんのご協力により、2回目のブックカバーによる長井市のPR事業を実現することができたものでございます。

三省堂書店は、首都圏を中心に事業を展開しており、このうち特に集客力のある東京都の神保町本店、有楽町店、池袋本店、埼玉県の大宮店の4店舗でブックカバーを配布していただきました。平成28年度は2万部、30年度は3万部の文庫本サイズのブックカバーを作成し、書店で文庫本を購入した際に、店員の方が巻いてお渡しするもので、いわゆるただのチラシを配ると捨てられることがあります。今回のブックカバーにつきましては、捨てられることなく確実に目をとめていただけるものでございます。なお、このような枚数でも、二、三週間もつかもたないかという状況でなくなるということでございました。

具体的な反響でございますが、平成28年度に事業を実施した際は、ツイッターで長井市のブックカバーを電車に乗っている人が持っていたということで、何か二、三件ツイートされたことがございます。また、30年度につきましては、いわゆる反響を見たいということで、10名の方にシャインマスカット1房をプレゼントすると

いう応募券をつけたところ、全国各地から男性61名、女性87名、合計148名の方から応募がございました。その中に、はがきで応募なさったわけですが、いろいろなご意見を書いていただきました。否定的なものは一切なく、三省堂書店で購入した文庫本のカバーで長井市を知りましたとか、ホームページを拝見しました。最上川堤防千本桜が美しいですね。購入した文庫本のカバーにたまたまついていたので応募しました。いつか山形県の長井市にも行ってみたいと思います。このキャンペーンで長井市の名物や名所を知りました。ふるさと納税で応援できたらと思っています。三省堂書店で本を買ったら長井市のことを初めて知るきっかけとなりました。よく東北旅行へ行くので、今度足を運んでみようと思っています。長井市という名は初めて目にしました。山形県でシャインマスカットを収穫していたことも知りました。長野県や岡山県がブドウの産地だと思っていました。旧長井小学校第一校舎が4月末オープンとのこと一度訪れてみたいと思います、などの意見が本当に丁寧に、中には同じ方が3通も4通もはがきを、違う感想を書いて応募なされた方もいらっしゃいました。三省堂書店の中でも、特に人の集まる店舗において配布されたことで、長井市の知名度向上に一定の効果があったものと考えてございます。

次に、県内市町村などの取り組み状況や比較することで感じる事等につきましてでございますが、県内の状況でございますが、平成30年度に総務省が実施した関係人口創出事業の先駆的なモデル事業として採択を受けました最上町では、ふるさと納税の寄附者を対象に町の取り組みに関する報告会を東京都内で開催したり、寄附を活用した事業の視察や町内産品の魅力向上を目的とした生産現場の視察、ふるさと納税イベントへの参加、町出身者で組織され、現在も寄附者が多い関東圏と仙台圏の友の会会員を

対象とした報告会などを実施し、いわゆるふるさと納税の寄附者の裾野を広げる取り組みを行ったようでございます。

近隣では、単独かと思われませんが、飯豊町の中津川地区におきまして、農家民宿組合がインバウンドや教育旅行の受け入れを行っておりますが、農家民宿に泊まった方が、夏に実施している中津川の雪祭りにボランティアで参加したり、中津川地区の運動会に参加いただいたりなど、継続して関係を持っているようでございます。

本市といたしましては、ふるさと長井会の皆様との関係構築を軸に取り組みを進め、市内小中学校での出前授業の実施やブックカバーによるPRなど、他の自治体にはない先駆的な事業を展開すると思料しております。また、さらなる関係人口の創出につきましても、取り組みを強化する必要がありますので、最上町などの参考事例に、先ほど市長の答弁にもございましたが、総務省において来年度も引き続き事業が実施されると思われまます関係人口創出・拡大事業をぜひ活用して事業展開を検討してまいりたいと思っております。

○平 進介議長 青木邦博建設参事。

○青木邦博建設参事 お答えいたします。

最上川官民連携プラットフォームの設立からこれまでの経過と、今後の計画についてでございますけれども、まずは昨年度、伐採事業者について2社の公募がございました。また、河川区域内には多くの民有地がございまして、市の役割として土地の所有者と河川管理者との調整を行う役割を担っておりますので、広報等を通じて意見公募を行ったところ、実のなる木は残してほしい等の意見はあったものの、伐採に対しての反対意見はございませんでした。具体的に伐採のエリア、時期についてでございますが、今年度が初年度になりますので、試験的な意味も込めまして、最上川と置賜野川の合流地点下

流の最上川左岸、ちょうど中央河川敷地、スポーツ公園グラウンド付近におきまして、樹木の落葉時期の11月ごろから着手する予定でございまして、本格的な着手は、令和2年度から令和10年度までの期間で、最上川につきましましては道の駅付近から置賜野川合流地点まで、置賜野川につきましましては平泉橋から最上川合流地点まで、置賜白川につきましましては飯豊町長瀬橋から最上川合流地点までを順次伐採していく予定でございまして。

また、山形県におきましても、ことし3月に河川流下能力向上緊急対策計画を策定し、特に河道内の堆積土砂の撤去による治水安全度の向上に取り組んでいく予定でございまして。

○平 進介議長 沼澤孝典農林課長。

○沼澤孝典農林課長 私のほうには、長井市における水害対策についての中で、河川上流域の森林環境と今後の整備計画についてお答えいたします。

初めに、長井市における森林の概況でございますけれども、市の森林面積は146.37平方キロございまして、市全体の面積の約68%、7割を占めてございます。また、国有林については89.26平方キロ、保安林指定でございますけれども、119.35平方キロというふうなことで、森林面積のほとんどが保安林指定となっております。また、民有林については57.11平方キロのうち、33.37平方キロが保安林指定というふうになっております。

以前、大変心配されました森林の病虫害でございますけれども、現在はナラ枯れについては新たな発生は見られておりません。松くい被害木についても、165立方メートルというふうなことで、ピーク時の3割と、終息をしている状況でございます。生産森林組合、森林組合などの団体でございますけれども、市内に12団体ございまして、管理面積については13.73平方キロ、そのうち人工林が3.84平方キロとなって

おります。市内12団体ほぼ全てに言えることで
すけれども、林産材価格ずっと低迷しておりま
して、間伐、枝打ちや下草刈りなどの造林地の
手入れに非常に苦慮しているというふうな状況
になっておりまして、これからの課題というふ
うになってございます。

議員がご指摘のとおり、森林の持つ多面的機
能、大きく7つあると言われておりますけれど
も、特に水源涵養機能については、洪水を緩和
する、あるいは農作物の生産や飲料水の確保、
当然のことながら水害を未然に防止するという
ようなことなので、特に重要な機能であると思
っております。適正に管理しないと森林の保水
量が低下するというような研究も進んでおりま
すので、非常に重要と考えております。

今後でございますけれども、新たな情報では、
ことし4月から森林管理法が施行されております。
内容については、経営管理が行われていない
森林については、市町村が森林所有者から経
営管理の委託を受けると。さらに造林適地につ
いては民間事業者に採択、不適地については市
町村が直接管理というような内容になってござ
います。あわせて、森林環境税と森林環境譲与
税、これが創設されまして、譲与税の用途につ
きましては、地球温暖化防止、国土保全、災害
防止、水源涵養などの機能を維持するために、
森林の整備や担い手の確保、木材利用の促進な
どを行うための財源として市町村に委譲される
ものでございます。

長井市でございますけれども、当面、境界が
不明確になっておりまして、森林施業をするに
も非常に阻害要因となっているというふうなこ
とでございますから、まずはその境界の明確化
事業を最初に取り組んで、その後に所有者の意
向確認や経営管理権について進めてまいりたい
というふうに思います。

また、森林組合さん初め、林業団体の組織強
化というようなところでも、組織の維持につい

てはどの団体も非常に苦慮されているというよ
うな状況でございますので、当然のことながら
環境保全については大きな役割をこちらのほう
でも期待したいというふうに考えていますから、
その支援方法についても検討をしているところ
でございます。

○平 進介議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 丁寧なご説明ありがとう
ございました。

まず初めに、関係人口についてでありますけ
れども、やはり長井出身者、こういう方で全国
各地にご活躍なされている方というのは多いも
のだと思っております。お盆や正月に帰省で帰
られた方などに広く長井を知っていただくよう
な方策などが有効だと私考えておりますので、
ぜひ進めていただければと思っております。

その中で、長井市出身者、こういった方々に
継続的なつながりを持つ機会、また長井の課題
やニーズ、こういったところをお伝えできる場
面、そして先方の知見などを生かせるような仕
組みづくり、そしてそういう中間機能的なとこ
ろをつくってマッチングをできるような場面が
あればと考えますが、そういったところについ
ての市長のお考えをお聞かせください。

○平 進介議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 渡部正之議員おっしゃるよう
に、やっぱり市のほうからも積極的にいろんな形
で働きかけをしなきゃいけないと思っております。
例えば、この間の8月15日に成人式があったわ
けですけども、対象者が228人だと思ったんで
すが、ほぼいらしていただいているんですね。
203名でした。あとどうしても都合つかない人
とか、あとは住所を移ったんだということなん
だけどもぜひ参加したいとか、そういう方など
もいらっしゃるようですし、そこが担当が文化
生涯学習課ということで、私どものほうでも成
人式のとき、うちのほうから何だかんだあんま
りPRするのもどうかなということもあつたん

ですけども、例えばそういったことをPRする、あるいは会に入ってもら等々の働きかけをしなきゃいけないと。あとは当然、社会人になって、あるいは子供を連れて帰省すると、そういった方々もたくさんいらっしゃるわけですから、そういった方々にどういうふうにアプローチしたらいいのか、やっぱり横の連携をしっかりと図りながらやっていくという意味では、議員からありましたように中間支援機構みたいな、それを私どもだけでは、行政だけでは多分限りがありますので、地区長会とか、あとは各コミセンのほうとかご協力いただいたりとか、いろんな形でそういったことをアプローチしていきたいと考えております。ありがとうございます。

○平 進介議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 ありがとうございます。ぜひそのような方々とつながりを持てればと思っておりますので、どうぞご検討のほどよろしくお願いいたします。

先ほどもお伝えいたしましたけれども、帰省時期などに合わせたPR広報、こういったものも有効かと考えます。市民の皆様からのご理解とご協力、これなしには、この考えというものがかまうまいかと思っておりますので、周知などの観点から地方創生参事のお考えをお聞かせいただければと思います。

○平 進介議長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 お答えいたします。議員からございましたように、長井市で生まれ育ち、就職などのために地元を離れた皆様とのつながりを広げていくためには、そういった方にもやはり今の長井のことをもっと知っていただきたいと思えますし、あと、今、長井に残っている方にも、やっぱりそういう方がいらしゃって、つながりを持っていろいろなそういった方の知見やスキルを長井のために生かしていただきたいということも知っていただきたいと思えます。

議員から今、ご提案のありましたお正月やお盆の帰省時期に合わせ、「広報ながい」などで周知できないかとかにつきましては、ぜひ「広報ながい」とか、あとあやめR e P o等を利用して周知の方法を考えていきたいと存じます。

また、そういった以外にも、今現在、ふるさと長井会の方にも実は長井の情報が非常に届かないというご意見がございまして、それは経費の面からも考えまして、メールによる配信事業として、山形新聞社で行っているふるさとメール事業というものを今、活用してございます。この事業は、毎週金曜日に山形新聞に載った長井市の記事二、三本と、長井市で独自に記事を書いて長井市のお知らせ、イベント等を独自に書いてメールでの配信をするものでございまして、今、500人ぐらいの方に登録いただいております、やっぱりメールで来るとつい読んでしまうんで、物よりもいいなという方もいらっしゃるし、そういったことを広く活用していきたいと思えます。

あともう1点でございますが、長井市の方につきましては、実はふるさと長井会の役員の方から、自分たちは東京でいろいろやっているけれども、地元に戻っていろいろ活動したときに支えてくれる、ちょっと協力してくれる長井市民の方がいればいいなというご意見がございました。それで逆に東京から長井に戻ってきた方が、ふるさと長井会のサポートをしたいけれども、今の規約上、長井の方はふるさと長井会に入れないということになっておりますので、そのサポーター会員という制度をつくって、サポーター会員として長井の人にも入っていただくことを検討をぜひしたいということで、ふるさと長井会の役員会でも今、検討しております、これは近々実現すると思えますので、そういった制度を長井の方にも知っていただき、いろいろな面で拡大をしていきたいというふうに考えてお

ります。

○平 進介議長 3番、渡部正之議員。

○3番 渡部正之議員 ありがとうございます。

本当に関係人口については、これからの長井の未来を感じる事業で進めていただければと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

また、大項目2の水害対策につきましてでありますけれども、やはり先ほど建設参事のほうよりご説明いただきました、ぜひ早急な対応をお願いしたいと思っております。そちらの点につきましてよろしく願いいたします。

また、森林環境保全というのは、本当に水害対策についてとても重要なところであると思っております。起こってからではどうしようもないということもありますので、森林環境譲与税などを基金などに組み入れながら、これから人材育成だったり、森林管理、こういったものもしっかりとさせていただければと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

本当にご丁寧な説明をありがとうございます。以上で質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

鈴木 裕議員の質問

○平 進介議長 次に、順位7番、議席番号4番、鈴木 裕議員。

(4番鈴木 裕議員登壇)

○4番 鈴木 裕議員 おはようございます。

一般質問2日目の2番目、清和長井の鈴木裕です。

猛暑でありました夏も過ぎ去りまして、朝晩は少し過ごしやすくなりました。私は毎日朝晩犬の散歩をしていますが、田んぼの稲穂が日に日に垂れ下がりがつありまして、さらに黄金色に近づいております。そして非常にけたたまし

かったセミの鳴き声から、草むらの涼しげな虫の声にかわったことに、次第に秋の気配を感じております。また、お盆のころから、夕方になるとかなり遠くのほうからでもお獅子の笛太鼓を耳にするようになり、各地域で神社の例大祭が催されていることにも、秋の訪れを感じておるところであります。

本題に入る前に、6月定例会での私の一般質問の趣旨について整理させていただきたいと思っております。

私は、少子高齢社会と人口減少に対する市政の取り組みと題して、市長に質問させていただきました。そこで、私の考える人口減少対策、少子化対策について主張させていただいたところでもあります。再度簡潔に申し上げますと、今、行政で少子化対策と称し、実施されている各種支援策は、子育て支援を目的としており、出生支援の視点が抜け落ちているということです。出生支援は、一地方自治体で対応できるものでなく、国、県挙げて取り組むべきで、その声を国政に反映しない限り、人口減少に歯どめがかからないと提言したかったことを、確認の意味で申し上げておきます。

さて、今回の質問ですが、前回の質問のテーマは大き過ぎたところご指摘もありましたので、今回は市民生活に密接にかかわる身近なところで質問させていただきたいと思っております。

1つ目は、わかりやすい住みよいまちづくり、そして2つ目は、高齢者が安心して住めるまちづくりの視点から、大きく2項目について質問させていただきますので、よろしくお願いいたします。

1項目目の質問は、わかりやすい住みよいまちづくりとして、中央地区南部の住居表示について質問いたします。

なお、本質問については、平成30年3月定例会で浅野議員が同様の質問をなされております。従来、住所として用いられていた地番制は、